

居宅介護支援費の算定に係る特定事業所集中減算の取扱いについて

平成30年9月13日隠広介第147号 隠岐広域連合長通知
〔一部改正 平成31年4月1日 隠広介第2号〕

1 特定事業所集中減算における様式等について

(1) すべての居宅介護支援事業者は、判定期間が前期の場合については9月15日までに、判定期間が後期の場合については3月15日までに、別添様式1を作成し、判定期間後の算定期間が完結してから2年間保存しなければならない。

なお、事業者において、これに準ずる様式により作成することは差し支えない。

(2) 様式1により判定した結果、紹介率最高法人の紹介率が80%を超える場合には、判定期間の翌月15日までに、様式2を作成し、隠岐広域連合介護保険課へ提出すること。

(3) 正当な理由がある場合は、様式2に合わせて様式3を提出すること。

2 判定した割合が80%を超えた場合の正当な理由の範囲について

正当な理由の範囲は、特別地域居宅介護支援加算を受けている指定居宅介護支援事業者である場合とする。

居宅介護支援における特定事業所集中減算に係る判定書

		介護保険事業所番号									
指定居宅介護支援 事業所	名 称										
	所在地										
判定期間	年 月 日 ~ 年 月 日										
判定期間における 居宅サービス計画の総数	件										
サービスの種類	訪問介護	通所介護	福祉用具貸与	地域密着型 通所介護 ^(※)							
①居宅サービス計画数	件	件	件	件							
②紹介率最高法人が 位置付けられた 居宅サービス計画数	件	件	件	件							
紹介 率 最 高 法 人	名称										
	所在地										
	代表者氏名										
	事業所名										
①のうち、 ②の占める割合	%	%	%	%							
①のうち、②の占める割合が80%を超えている 場合の正当な理由											

※平成28年4月1日以降平成30年3月31日までの間に作成される居宅サービス計画について特定事業所集中減算の適用を判定するに当たっては、通所介護及び地域密着通所介護（以下「通所介護等」という。）のそれぞれについて計算するのではなく、通所介護等のいずれか又は双方を位置付けた居宅サービス計画数を算出し、通所介護等について最もその照会件数の多い法人を位置付けた居宅サービス計画の数の占める割合を計算することとして差し支えない。

指定居宅介護支援事業所に関する届出書

年 月 日

隠岐広域連合長 様

届出者 所在地

名 称

代表者氏名

印

下記の判定期間に作成した居宅サービス計画のうち、紹介率最高法人を位置づけた居宅サービス計画件数の占める割合が80%を超えますので、下記のとおり届け出ます。

記

	介護保険事業所番号									
指定居宅介護支援事業所	名 称									
	所在地									
判定期間	年 月 日 ~					年 月 日				
判定期間における居宅サービス計画の総数	件									
サービスの種類										
①居宅サービス計画数			件				件			件
②紹介率最高法人が位置付けられた居宅サービス計画数			件				件			件
紹介率最高法人	名 称									
	所在地									
	代表者氏名									
	事業所名									
①のうち、②の占める割合			%				%			%

※記載欄が足りない場合は追加すること（別葉も可）

様式3

指定居宅介護支援事業所における特定事業所集中減算に関する申請書

年 月 日

隠岐広域連合長 様

届出者 所在地

名 称

代表者氏名

印

下記の判定期間に作成した居宅サービス計画の内、紹介率最高法人を位置づけた居宅サービス計画件数の占める割合が80%を超えますが、下記の状況がありますので、正当な理由と認定していただきますよう申請します。

記

	介護保険事業所番号										
指定居宅介護支援事業所	名 称										
	所在地										
判定期間	年 月 日 ~ 年 月 日										
サービスの種類											
正当な理由	特別地域居宅介護支援加算を受けている事業者であるため。										

参考様式 1

居宅介護支援における特定事業所集中減算に係る判定状況書 1 _____ 枚中 _____ 枚目

サービスの種類		居宅介護支援	
サービス提供年月	年 月	事業所名	

番号	給付管理を行った利用者名	サービス事業所開設法人名											
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
計													

- 備考
- 1 サービスの種類ごとに別葉として、毎月作成すること
 - 2 複数枚にわたる場合は、最後のページに計を記載すること
 - 3 サービス事業所開設法人名には、事業所名ではなく法人名を記載すること
 - 4 この様式は、様式 2 とともに判定期間が完結してから 2年間保存すること

居宅介護支援における特定事業所集中減算に係る判定状況書2

サービスの種類	
判定期間	年 月 ~ 年 月

居宅介護支援事業所名	
------------	--

判定期間年月	計画件数 (全体)	サービス ごとの 計画件数 (A)	サービス事業所開設法人ごとの件数 (B)													
年 月																
年 月																
年 月																
年 月																
年 月																
年 月																
計 (件数)																
月平均件数																
紹介率 (%) (B) / (A)																

- 備考 1 サービスの種類ごとに別葉とし、判定期間ごとに作成し、判定期間後の算定期間が完結してから2年間保存すること
- 2 「計画件数 (全体)」には、居宅介護支援事業所としてサービス提供月ごとの給付管理を行った利用者数 (居宅サービス計画数) を記載すること
- 3 「サービスごとの計画件数」には、サービス種類ごとに、サービス提供ごとの給付管理を行った利用者数 (居宅サービス計画数) を記載すること
- 4 「紹介率 (%)」は、サービス事業所開設法人ごとの件数の判定期間の計を、計画件数の計で除して得た割合とし、小数点以下第2位を四捨五入する